

田中貴金属工業、燃料電池用触媒の2011年度出荷量が過去最高を記録

「エネファーム」の本格普及により家庭用が前年度比約67.2%増。総出荷量の増加を大きく牽引
 自動車用は、普及初期に向けた研究開発が進み、出荷量が安定推移

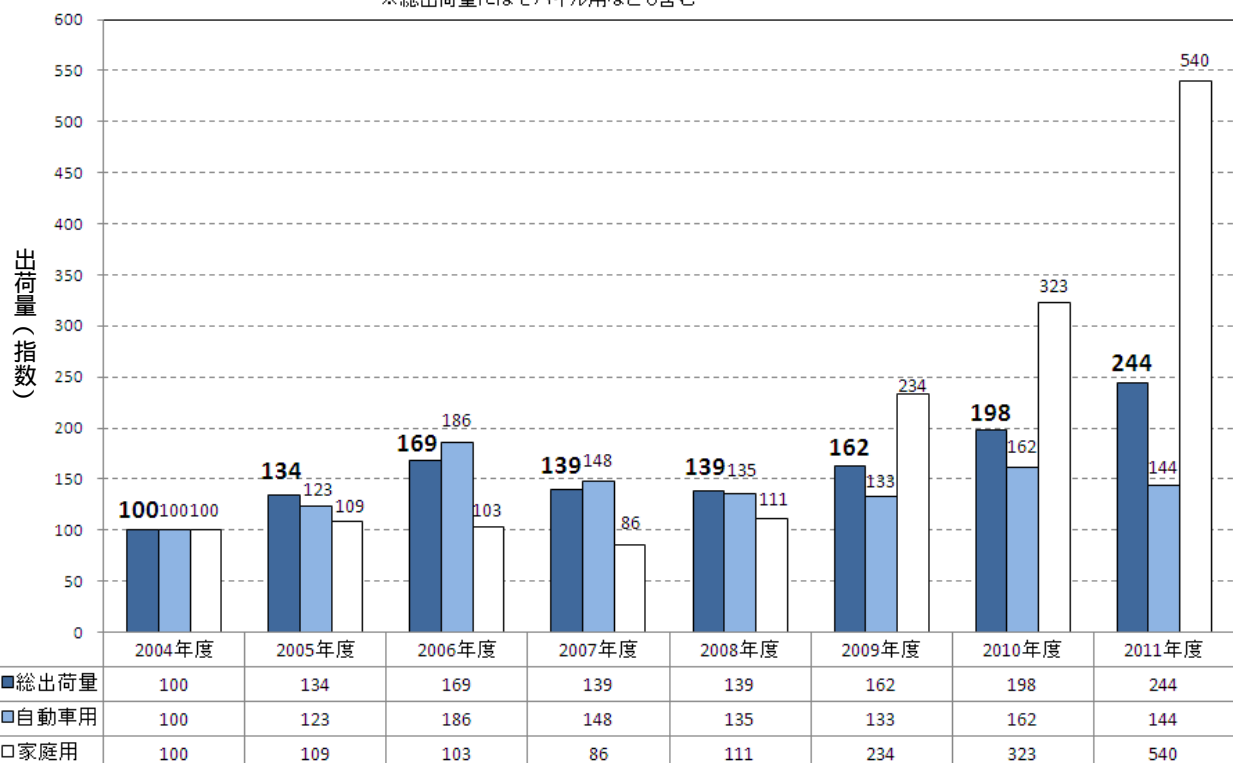
TANAKA ホールディングス株式会社(本社：東京都千代田区、代表取締役社長：岡本英彌)は、燃料電池用触媒で世界トップシェアを誇る、田中貴金属グループの田中貴金属工業株式会社(本社：東京都千代田区、代表取締役社長：岡本英彌)が、2011年度(2011年4月～2012年3月)の燃料電池用触媒の出荷量について、過去最高を記録したことを発表します。

2004年度⁽¹⁾の出荷量(指数)を100とすると、2011年度の総出荷量は過去最高となる244で、これまで過去最高であった2010年度(198)に比べて約23.2%増と大幅に上回りました。特に家庭用燃料電池「エネファーム」に使われる触媒の出荷量が、2010年度(323)に比べて約67.2%増となる540を記録したことで、総出荷量が大幅に上昇しました。昨今、自家発電や節電に対する社会の意識が高まっている中、小型で安価な新型の「エネファーム」が発表されるなど、2011年度中に各メーカーが活発な販売活動を行ったことなどにより、市場への普及が加速し、触媒需要量の増加につながったと考えられます。

また、燃料電池自動車(FCV)に使われる触媒の出荷量は、2011年度に144を記録。自動車用の出荷量は、2006年度に186とピークを迎え、その後は一旦、需要が落ち着き、150前後の出荷量を毎年度、記録しております。FCVの普及開始時期となる2015年を目標に、各自動車メーカーは、引き続き実用化に向けた研究開発を進めており、触媒需要は安定的に推移しております。

燃料電池用触媒用途別出荷量の推移

※2004年度(2004年4月～2005年3月)の年間出荷量を100とした指数
 ※総出荷量にはモバイル用なども含む



家庭用は前年度比約 67.2%増で過去最高。「エネファーム」の本格普及が需要を後押し。

総出荷量を用途別に見ると、2011 年度における家庭用の出荷量は、2010 年度（323）に比べて約 67.2%増となる 540 を記録し、過去最高となりました。「エネファーム」が発売された 2009 年度は、国やガス、石油会社の補助制度による後押しもあり、2008 年度の 111 と比べて約 110.8%増となる 234 にまで急増、2010 年度には、2009 年度の約 38.0%増となる 323 を記録し、家庭用の出荷量は着実に増加し続けました。2011 年度には、「エネファーム」の新型発売や、夏と冬の電力不足に対する懸念などもあり、市場が急激に拡大し、著しく伸びたと考えられます。

昨今、自家発電や節電に対する社会の関心が高まっており、安定した電力の確保が求められております。「エネファーム」の購入費用を一部支援する国の補助金制度は、2009 年度に施行されて以来、2011 年度には急速に利用が広がりました^(2)。安定した電力供給が可能である「エネファーム」は、引き続き普及が加速すると考えられ、今後さらに触媒需要が増えると思込まれます。

自動車用は 144 を記録。実用化に向けた研究開発の進展で、安定的に推移。

2011 年度の自動車用の出荷量は、144 を記録しました。R&D が活発となった 2006 年度に 186 と過去最高を記録して以来、2009 年度には 133、2010 年度には 162 と、ここ数年は微減微増を繰り返しております。各触媒メーカーは、現在、燃料電池の“ 耐久性の向上 ”と“ 高性能化 ”、“ 低コスト化 ” という 3 つの技術課題を解決するため、研究開発に取り組んでおり、FCV の普及開始時期とされる 2015 年を前に、引き続き研究開発用の需要が堅調に増えると推測されます。

田中貴金属工業では、燃料電池触媒の高耐久化と、高性能化による白金使用量の削減を目指して、顧客とともに技術開発に取り組んでいます。今後も燃料電池の市場要求をいち早く見極め、顧客のニーズに対応すべく技術開発体制と生産体制を整備するとともに、希少な貴金属資源である白金のリサイクル技術を駆使して、燃料電池の普及に向けたトータルサポートを進めてまいります。

(1) 2004 年度は、家庭用燃料電池の実証試験が国家プロジェクトとして開始された年度（2008 年度まで）

(2) 「エネファーム」の購入費用を国が一部支援する補助金制度について、2011 年度の申込受理台数（2012 年 4 月 4 日までの通期集計）は 18,067 台。なお、2010 年度の交付決定台数は 4,985 台、2009 年度は 5,030 台であった。（一般社団法人 燃料電池普及協会によるデータ）

TANAKA ホールディングス株式会社 (田中貴金属グループを統括する持株会社)

本社：東京都千代田区丸の内 2-7-3 東京ビルディング 22F

代表：代表取締役社長 岡本 英彌

創業：1885 年 設立：1918 年 資本金：5 億円

グループ連結従業員数：3,456 名 (2010 年度)

グループ連結売上高：8,910 億円 (2010 年度)

グループの主な事業内容：貴金属地金 (白金、金、銀 ほか) 及び各種工業用貴金属製品の製造・販売、輸出入及び貴金属の回収・精製

HP アドレス：<http://www.tanaka.co.jp>

田中貴金属工業株式会社

本社：千代田区丸の内 2-7-3 東京ビルディング 22F

代表：代表取締役社長 岡本 英彌

創業：1885 年 設立：1918 年 資本金：5 億円

従業員数：1,532 名 (2010 年度) 売上高：8,654 億円 (2010 年度)

事業内容：貴金属地金 (白金、金、銀ほか) 及び各種工業用貴金属製品の製造・販売、輸出入及び貴金属の回収・精製

HP アドレス：<http://pro.tanaka.co.jp>

<田中貴金属グループについて>

田中貴金属グループは 1885 年 (明治 18 年) の創業以来、貴金属を中心とした事業領域で幅広い活動を展開してきました。2010 年 4 月 1 日に TANAKA ホールディングス株式会社を持株会社 (グループの親会社) とする形でグループ再編が完了しました。ガバナンス体制を強化するとともにスピーディーな経営と機動的な業務執行を効率的に行うことにより、お客様へのより一層のサービス向上を目指します。そして、貴金属に携わる専門家集団として、グループ各社が連携・協力して多様な製品とサービスを提供しております。

国内ではトップクラスの貴金属取扱量を誇る田中貴金属グループでは、工業用貴金属材料の開発から安定供給、装飾品や貴金属を活用した貯蓄商品の提供を長年に渡り行ってきました。今後も貴金属のプロとしてグループ全体で、ゆとりある豊かな暮らしに貢献し続けます。田中貴金属グループの中核 8 社は以下の通りです。

- ・ TANAKA ホールディングス株式会社 (純粋持株会社)
- ・ 田中貴金属工業株式会社
- ・ 田中貴金属インターナショナル株式会社
- ・ 田中貴金属販売株式会社
- ・ 日本エレクトロプレイング・エンジニアーズ株式会社
- ・ 田中電子工業株式会社
- ・ 田中貴金属ビジネスサービス株式会社
- ・ 田中貴金属ジュエリー株式会社